

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	国立市		地方交付税種地	2-9		財源超過	×	歳入総額	31,069,600	28,801,710	実質収支比率	3.0	1.9
						首都	○	歳出総額	30,560,242	28,442,772	経常収支比率	90.3	95.8
						近畿	×	歳入歳出差引	509,358	358,938	(※1)	(90.3)	(95.8)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	53,707	73,657	標準財政規模	15,271,858	15,069,087
人口	27年国調(人)	73,655	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	455,651	285,281	財政力指数	0.99	0.98	
	22年国調(人)	75,510			山振	×	単年度収支	170,370	-111,621	公債費負担比率	7.7	8.6	
	増減率(%)	-2.5			低開発	×	積立金	147,290	202,827	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	74,971	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	300,000	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	73,572				第1次	197	227	実質単年度収支	317,660	-208,794	連結実質赤字比率	-
	27.01.01(人)	74,558	第2次	0.7	0.7		基準財政収入額	11,548,208	11,059,886	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	73,244		第3次	4,639	4,983	基準財政需要額	11,608,693	11,190,318				
	増減率(%)	0.6	24,338		26,896	標準税収入額等	15,072,862	14,608,424					
面積(km ²)	8.15		83.4	80.8	経常経費充当一般財源等	14,437,909	14,674,569						
人口密度(人/km ²)	9,037				歳入一般財源等	18,226,175	17,895,583						
世帯数(世帯)	34,062												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,107,983	13,443,339		
	市区町村長	1	8,075		一般職員	421	1,310,573	3,113	うち公的資金	2,531,692	2,208,449		
	副市区町村長	1	7,580		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,473,839	5,671,020		
	教育長	1	7,200		うち技能労務職員	12	45,900	3,825	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	5,750		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	451,206	451,200		
	議会副議長	1	5,150		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,703,435	1,556,145		
	議会議員	20	4,900		合計	423	1,319,758	3,120	減債基金	-	-		
						ラスパイレス指数			100.7	その他特定目的基金	3,733,469	3,183,348	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業特別会計		(6) 東京都市町村総合事務組合(一般会計)		(7) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		(13) 国立市土地開発公社		○	
		(3) 介護保険特別会計				(8) 東京たま広域資源循環組合(一般会計)		(9) 多摩川衛生組合(一般会計)		(14) くになち文化・スポーツ振興財団			
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(10) 立川・昭島・国立聖苑組合(一般会計)		(11) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
						(12) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,577,108	46.9	13,353,836	83.5
地方譲与税	118,895	0.4	118,895	0.7
利子割交付金	102,785	0.3	102,785	0.6
配当割交付金	123,533	0.4	123,533	0.8
株式等譲渡所得割交付金	121,660	0.4	121,660	0.8
地方消費税交付金	1,732,976	5.6	1,732,976	10.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,363	0.2	53,363	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	39,538	0.1	39,538	0.2
地方交付税	171,389	0.6	60,485	0.4
普通交付税	60,485	0.2	60,485	0.4
特別交付税	110,903	0.4	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
(一般財源計)	17,041,247	54.8	15,707,071	98.3
交通安全対策特別交付金	9,680	0.0	9,680	0.1
分担金・負担金	221,607	0.7	-	-
使用料	441,209	1.4	174,696	1.1
手数料	184,072	0.6	-	-
国庫支出金	4,486,440	14.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	4,082,131	13.1	-	-
財産収入	141,468	0.5	92,287	0.6
寄附金	435,610	1.4	-	-
繰入金	313,877	1.0	-	-
繰越金	358,938	1.2	-	-
諸収入	430,321	1.4	1,668	0.0
地方債	2,923,000	9.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	31,069,600	100.0	15,985,402	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	13,353,836	91.6	45,061	-	-
法定普通税	13,353,836	91.6	45,061	-	-
市町村民税	7,346,305	50.4	45,061	-	-
個人均等割	132,056	0.9	-	-	-
所得割	6,600,169	45.3	-	-	-
法人均等割	213,088	1.5	-	-	-
法人税割	400,992	2.8	45,061	-	-
固定資産税	5,540,531	38.0	-	-	-
うち純固定資産税	5,357,312	36.8	-	-	-
軽自動車税	34,026	0.2	-	-	-
市町村たばこ税	432,974	3.0	-	-	-
鉱産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	1,223,272	8.4	-	-	-
法定目的税	1,223,272	8.4	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	1,223,272	8.4	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	14,577,108	100.0	45,061	-	-

区分	平成27年度		平成26年度	
徴収率	99.6	99.3	99.6	98.9
現・計	99.5	99.0	99.5	98.8
(%)	99.7	99.5	99.6	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,946,714	実質収支	53,395
下水道	1,046,987	再差引収支	-1,125,153
上水道	14,320	加入世帯数(世帯)	11,891
工業用水道	-	被保険者数(人)	18,611
交通	-	被保険者	79
国民健康保険	1,352,519	1人当り	88
その他	1,532,888	保険税(料)収入額	263
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	342,630	1.1	4,828	342,566
総務費	4,256,692	13.9	1,729,983	2,407,490
民生費	13,808,033	45.2	341,539	6,871,439
衛生費	1,832,865	6.0	9,238	1,428,036
労働費	159,165	0.5	-	99,336
農林水産業費	40,916	0.1	-	37,544
商工費	327,730	1.1	-	226,822
土木費	4,346,003	14.2	2,013,497	1,934,586
消防費	1,220,075	4.0	164,065	802,112
教育費	2,827,492	9.3	563,272	2,168,245
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,398,641	4.6	-	1,398,641
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,560,242	100.0	4,826,422	17,716,817

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,327,908	46.9	8,001,370	7,892,901	49.4
人件費	4,810,371	15.7	4,214,749	4,143,280	25.9
うち職員給	2,720,529	8.9	2,273,085	-	-
扶助費	8,118,896	26.6	2,387,980	2,350,980	14.7
公債費	1,398,641	4.6	1,398,641	1,398,641	8.7
元利償還金	1,397,581	4.6	1,397,581	1,397,581	8.7
うち元金	1,258,356	4.1	1,258,356	1,258,356	7.9
うち利子	139,225	0.5	139,225	139,225	0.9
一時借入金利子	1,060	0.0	1,060	1,060	0.0
その他の経費	11,405,912	37.3	9,138,924	6,545,008	40.9
物件費	3,659,232	12.0	2,992,672	2,551,903	16.0
維持補修費	140,624	0.5	130,320	130,320	0.8
補助費等	2,734,028	8.9	2,009,498	1,412,408	8.8
うち一部事務組合負担金	602,752	2.0	462,752	200,565	1.3
繰出金	3,932,394	12.9	3,595,628	2,450,377	15.3
積立金	914,634	3.0	410,806	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,826,422	15.8	576,523	-	-
うち人件費	122,909	0.4	122,909	-	-
普通建設事業費	4,826,422	15.8	576,523	-	-
うち補助	945,669	3.1	55,698	-	-
うち単独	3,880,753	12.7	520,825	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,560,242	100.0	17,716,817	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 東京都立市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,081	30,572	509	456	308	15,107	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				456			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	8,691	8,638	53	53	1,353	0	0		
2 介護保険特別会計	5,234	5,088	146	146	851	0	0		
3 後期高齢者医療特別会計	1,621	1,550	71	71	697	0	0		
4 下水道事業特別会計	2,817	2,782	35	28	1,047	9,252	6,143		法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				298					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 東京都市町村総合事務組合(一般会計)	915	895	20	20	15	0	0	
2 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	434	280	154	154	0	0	0	
3 東京たま広域資源循環組合(一般会計)	10,422	10,067	355	355	0	6,794	82	
4 多摩川衛生組合(一般会計)	5,745	5,516	229	229	1,115	653	106	
5 立川・昭島・国立聖苑組合(一般会計)	486	439	47	11	119	125	29	
6 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,796	4,735	61	61	769	-	-	
7 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,269,458	1,236,628	32,831	32,831	10,482	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 国立市土地開発公社	10	47	8	3	426	426	0	0	
2 くにたち文化・スポーツ振興財団	0	326	300	59	0	0	0	0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	1,583,551	1,545,339	1,398,641	10.1	将来負担額	13,956,038	13,443,339	15,107,983	109.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	3,238,642	3,203,648	519,860	3.8
準元利償還金	880,653	893,821	856,562	6.2	債務負担行為に基づく支出予定額	7,930,046	7,292,092	6,143,292	44.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	42,416	28,322	11,081	0.1	公営企業債等繰入見込額	232,812	170,646	216,683	1.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	41,665	38,433	27,852	0.2	組合等負担等見込額	3,843,719	3,824,588	3,925,172	28.5
一時借入金の利子	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 2,548,285	2,505,915	2,294,136		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳					連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 29,201,257	27,934,313	25,912,990	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	4,317,579	4,139,113	5,580,116	40.4
地方公務員等共済組合に係るもの	-</								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都国立市

人口	74,971	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,572	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.15	km ²	実質公債費比率	-2.0	%
歳入総額	31,069,600	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	30,560,242	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	455,651	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	15,271,858	千円			
地方債現在高	15,107,983	千円			

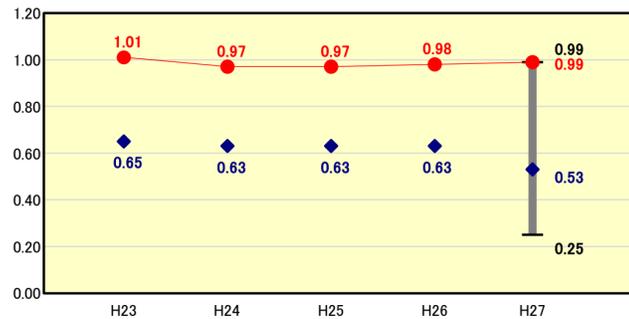


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.99]

類似団体内順位 1/78 全国平均 0.50 東京都平均 0.74



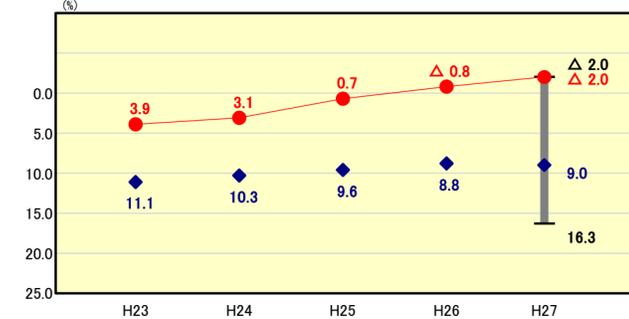
財政力指数の分析欄

平成27年度の財政力指数は3か年平均で0.99、単年度では0.995となり、単年度数値が1を下回ったため、平成26年度に引き続き普通交付税交付団体となった。生活保護費や社会福祉費等の扶助費の伸びを反映し基準財政需要額が増となった一方で、増税に伴い地方への配分割合の増えた地方消費税交付金の大幅増、株式等譲渡所得割交付金の増等により基準財政収入額も増となっている。類似団体平均より高い値になっているのは、市民の所得水準が高いこと等の理由により類似団体を上回る税収があることが主な要因である。しかし、東京都内の他の区市との均衡等もあり、求められるサービス水準は高く、財政力指数に反して財政は逼迫している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [△2.0%]

類似団体内順位 1/78 全国平均 7.4 東京都平均 △1.4



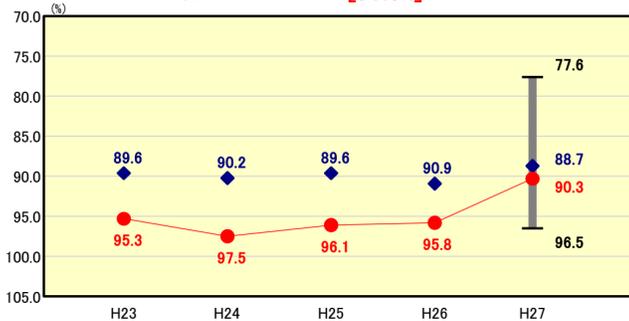
実質公債費比率の分析欄

平成27年度の実質公債費比率は前年度に比べ1.2ポイント改善した。下水道事業特別会計において資本費準化債を借入したこと一般会計からの繰出金が減少したことや、市が加入している多摩川衛生組合のクリーンセンター多摩川建設時の起債の償還が平成24年度に完了したこと、その他の一部事務組合の起債の償還も進んだことから準元利償還金が減少した点が影響している。また、国立駅周辺のまちづくりが今後本格化してくることや、老朽化した公共施設の耐震化や建て替えなど、今後も多額の財政需要が見込まれている。適切に管理することを通じて、指数がこれ以上悪化しないようにしていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.3%]

類似団体内順位 47/78 全国平均 90.0 東京都平均 88.1



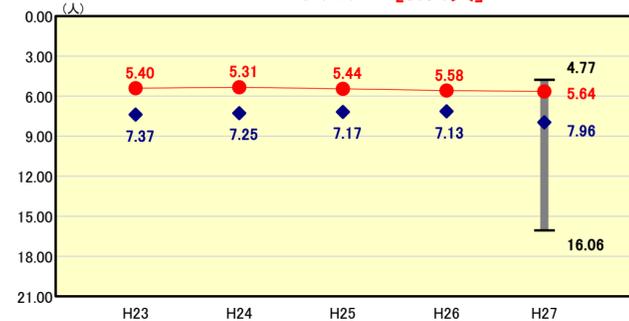
経常収支比率の分析欄

経常収支比率は90.3%と昨年度より5.5ポイント改善した。改善した理由は、分母である歳入面では、地方税の市民税の減や固定資産税の増があったものの平成26年度と比べてほぼ横ばいとなっているが、税率改定に伴う地方消費税交付金の増により、全体で増となった。分子である歳出面では、過去の借入の元利償還が進み、公債費の減や経常的な人件費の減、デイホーム事業などの事業見直しによる扶助費の減となり、歳出全体でも減となったが、分母の増及び分子の減となった結果、経常収支比率は大幅に改善する結果となった。しかしながら、依然として財政の硬直化した状態が続いていることから、財政健全化に

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.64人]

類似団体内順位 7/78 全国平均 6.96 東京都平均 5.96



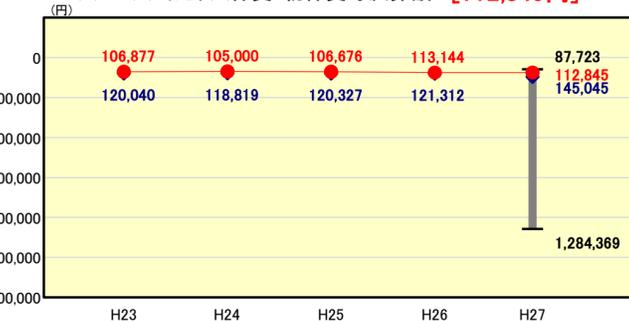
人口千人当たり職員数の分析欄

毎年度見直しを行っている定員管理計画に基づいて職員数を管理してきた結果、類似団体平均、東京都平均を下回る結果となっている。行政需要の増減に対応した柔軟な定員管理計画により、引き続き適正な水準を維持していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,845円]

類似団体内順位 24/78 全国平均 121,920 東京都平均 120,624



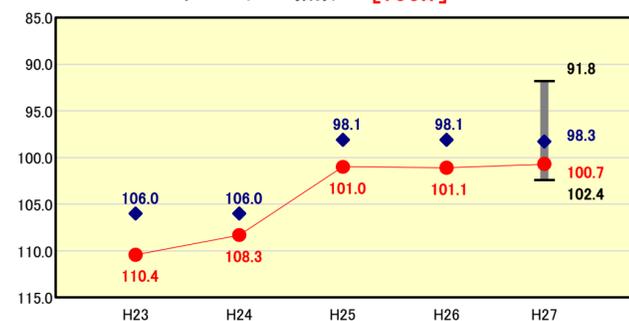
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成27年度は、類似団体平均、東京都平均とも下回る112,845円となり、個別に比較しても、人件費及び物件費は、類似団体平均を下回っている。人件費の中では議員報酬と委員等報酬、物件費の中では委託料と備品購入費が高い水準にある。特に、委員等報酬と委託料については、定員管理計画に基づいて正職員の嘱託員化と委託化を行ってきた結果と考えられる。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [100.7]

類似団体内順位 62/78 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレース指数の分析欄

ラスパイレース指数が100を超えているが、平成24年度より東京都の給料表に移行し、これまでも東京都人事委員会勧告に基づき、給与水準の見直しを実施している。また、職員構成の変動(採用要件の年齢引き下げや比較的若い職員の管理職登用)により、ラスパイレース指数が高くなる傾向にある。

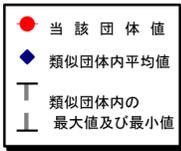
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

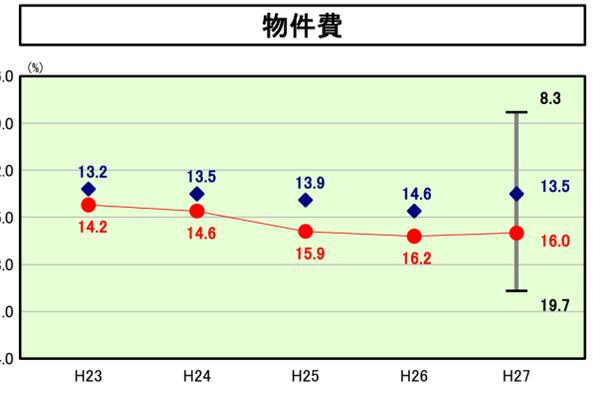
東京都国立市

経常収支比率の分析

人口	74,971	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	73,572	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	8.15	km ²	-	%
歳入総額	31,069,600	千円	-	%
歳出総額	30,560,242	千円	-	%
実質収支	455,651	千円	-	%
標準財政規模	15,271,858	千円	-	%
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	-2.0	%		
将来負担比率	-	%		
市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1			
(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1			



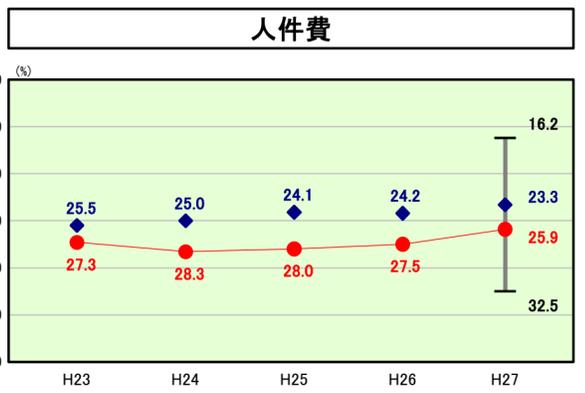
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 66/78 全国平均 14.3 東京都平均 17.4

物件費の分析欄

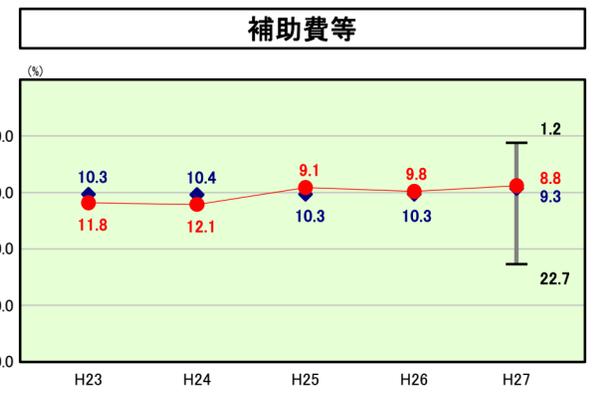
物件費に係る経常収支比率が類似団体より高くなる要因の一つは委託料である。定員削減の代替としての委託化によるほか、指定管理者制度導入に伴い補助金から指定管理料へと振り替えた影響もある。行政評価等を活用し、経常経費を一層縮減していく必要がある。



類似団体内順位 63/78 全国平均 23.3 東京都平均 23.3

人件費の分析欄

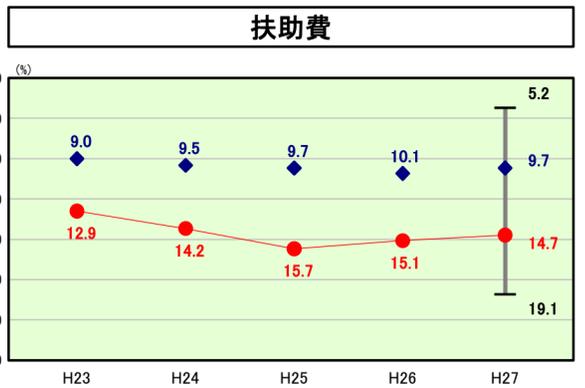
比率は昨年度に比べ1.6ポイント下がったが、依然として全国平均を上回る水準となっている。平成27年度は、嘱託員の配置を増やしたことによる嘱託員報酬の増、東京都人事委員会勧告に基づき賞与を引き上げたが給与改定により、職員給の減や退職手当の大幅な減になったことに伴い、人件費が昨年に比べ減少したことが主な要因である。
 また、類似団体平均よりラスパイルズ指数が高いという課題があり、引き続き給料表の改定等を着実に実施し、適正化を図っていく必要がある。



類似団体内順位 36/78 全国平均 10.0 東京都平均 10.7

補助費等の分析欄

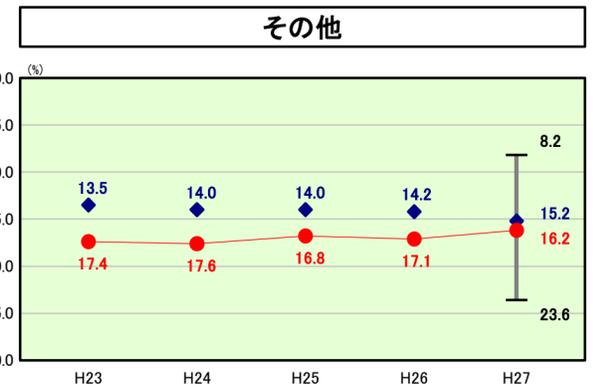
国立市は消防事務を東京都に委託しているため、その委託金が類似団体平均に比べ数値が高止まりしている要因の一つである。子育て応援券などの臨時的な歳出の増により、補助費等の総額は増加しているが、経常的歳出である特別養護老人ホーム建設事業補助金や園児保護者負担軽減補助金の減等により、昨年度より1.0ポイント低くなった。
 補助金に関しては、今後もそのあり方を常に問い直していく必要がある。



類似団体内順位 70/78 全国平均 11.8 東京都平均 14.5

扶助費の分析欄

類似団体平均と比べると、社会福祉費が著しく高く、老人福祉費・児童福祉費も高い位置にある。特に障害者自立支援費や生活保護費が高い伸び率を示している。サービス水準の他市との均衡や子育て支援の社会的要請があり、今後も増加が見込まれる経費ではあるが、施策の成果向上を目指しつつ、経費を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 55/78 全国平均 13.2 東京都平均 12.7

その他の分析欄

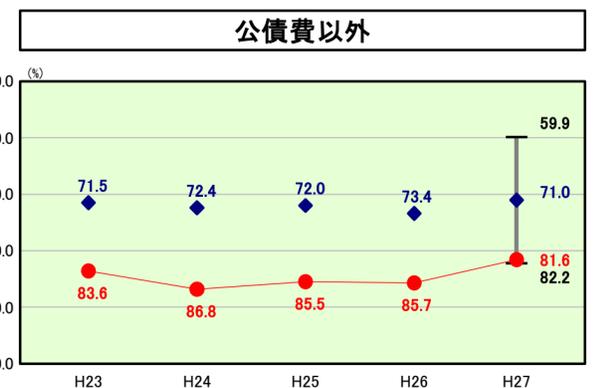
特別会計に対する繰出金が高止まりしていることが、類似団体平均よりも高い値となっている要因である。
 国民健康保険特別会計は、国保税収入の減及び給付費の大幅な伸びにより、一般会計からの繰出金で補てんする赤字繰出額の伸びが大きくなった。また、過去の集中的な下水道整備に伴う下水道事業特別会計への公債費分の繰出金が大きく、ピークは越えたものの今後も高い水準での推移が見込まれている。資本費平準化債の活用により、繰出金の抑制を図っているが、独立採算の原則からも、使用料の適正化を図り税収を主な財源とする一般財源の負担を減らしていかなければならない。



類似団体内順位 1/78 全国平均 17.4 東京都平均 9.5

公債費の分析欄

平成27年度は臨時財政対策債の借入を行わなかったこと及び過去の借入の元利償還が進んだことにより、公債費は8.7%と類似団体平均、東京都平均を下回る値となっている。
 今後も赤字地方債の発行に頼らない財政を目指さなくてはならない。



類似団体内順位 77/78 全国平均 72.6 東京都平均 78.6

公債費以外の分析欄

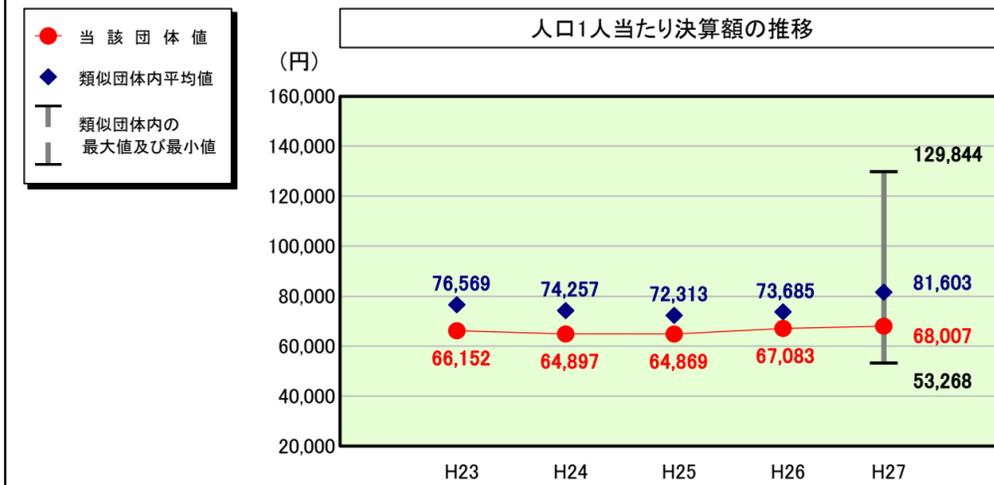
公債費以外の経常収支比率は81.6%と類似団体平均に比べ高止まりをしている。類似団体と比較する中で見えてくる国立市の特徴として、扶助費と繰出金に係る経常収支比率が高いことが挙げられる。扶助費の中でも社会福祉費が特に高い水準にあり、障害者福祉に係る経費が主な内容である。また繰出金については、下水道事業特別会計への公債費にかかる繰出金の高止まりや国民健康保険特別会計への赤字繰出しの伸びが主な要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都国立市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

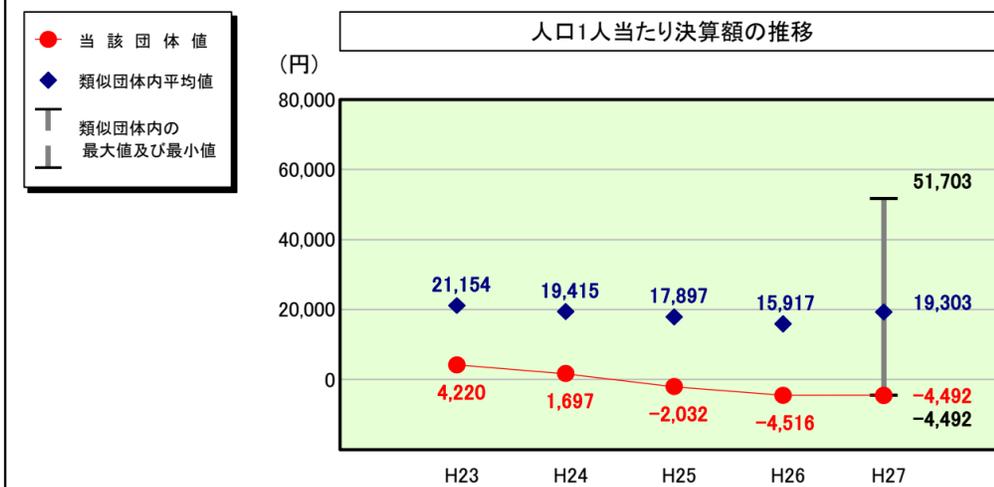
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,810,371	64,163	72,299	▲ 11.3
賃金(物件費)	187,339	2,499	5,259	▲ 52.5
一部事務組合負担金(補助費等)	37,847	505	5,513	▲ 90.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,180	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	213,161	2,843	3,170	▲ 10.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	122,909	1,639	1,822	▲ 10.0
▲退職金	▲ 273,068	▲ 3,642	▲ 7,642	▲ 52.3
合計	5,098,559	68,007	81,603	▲ 16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.64	7.96	▲ 2.32
ラスパイレス指数	100.7	98.3	2.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

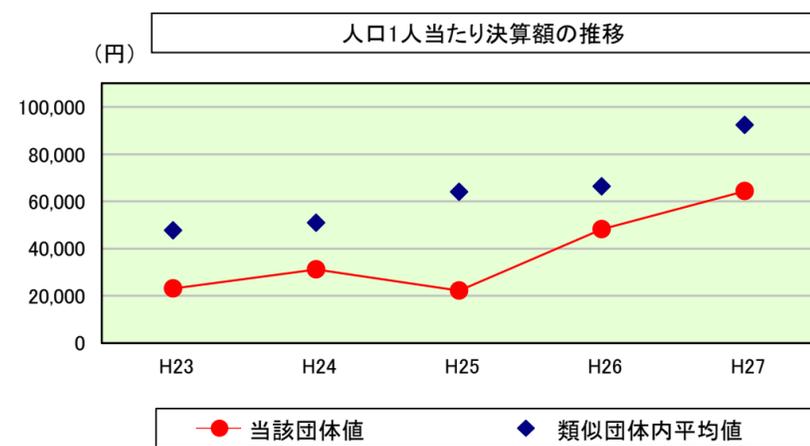


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,398,641	18,656	50,969	▲ 63.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	856,562	11,425	14,294	▲ 20.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,081	148	1,493	▲ 90.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	27,852	372	1,584	▲ 76.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 1,154,853	▲ 15,404	▲ 4,432	247.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,476,047	▲ 19,688	▲ 44,638	▲ 55.9
合計	▲ 336,764	▲ 4,492	19,303	▲ 123.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,678,783	23,026	▲ 22.8	47,569	18.3	▲ 41.1
うち単独分	1,137,333	15,599	17.7	26,255	12.4	5.3
H24	2,317,929	31,163	35.3	50,880	7.0	28.3
うち単独分	1,169,011	15,717	0.8	26,879	2.4	▲ 1.6
H25	1,652,871	22,220	▲ 28.7	63,956	25.7	▲ 54.4
うち単独分	1,213,377	16,312	3.8	29,239	8.8	▲ 5.0
H26	3,587,663	48,119	116.6	66,255	3.6	113.0
うち単独分	1,984,884	26,622	63.2	31,822	8.8	54.4
H27	4,826,422	64,377	33.8	92,247	39.2	▲ 5.4
うち単独分	3,880,753	51,763	94.4	37,204	16.9	77.5
過去5年間平均	2,812,734	37,781	26.8	64,181	18.8	8.0
うち単独分	1,877,072	25,203	36.0	30,280	9.9	26.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

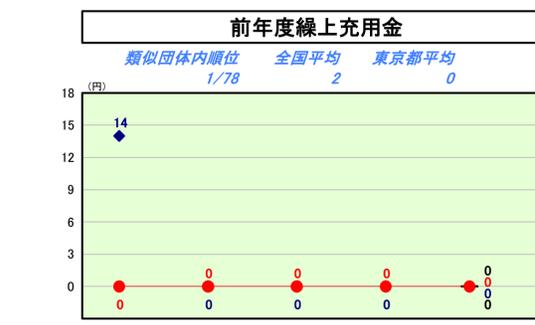
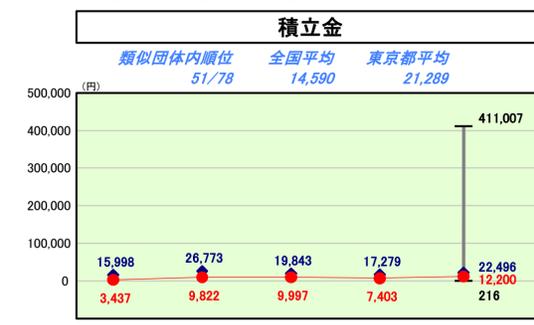
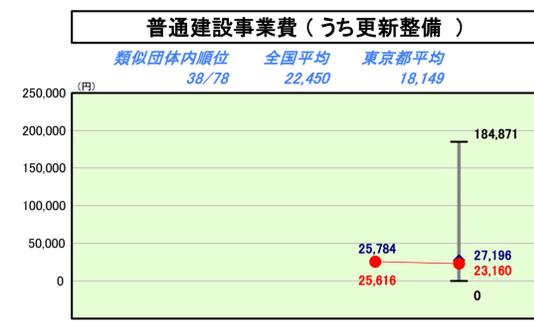
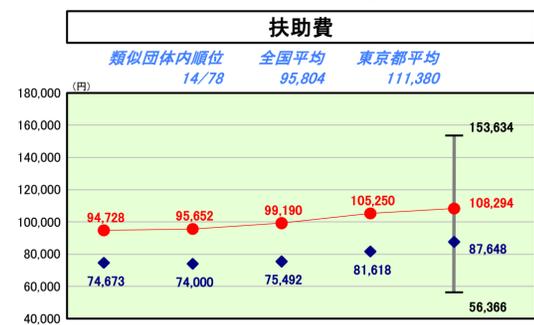
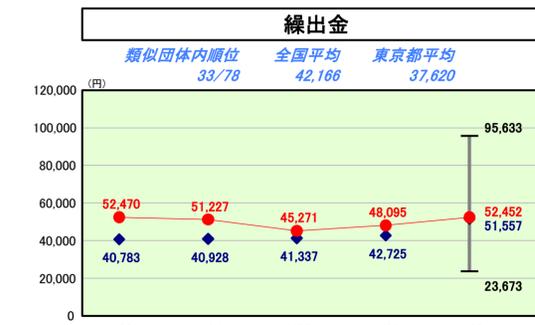
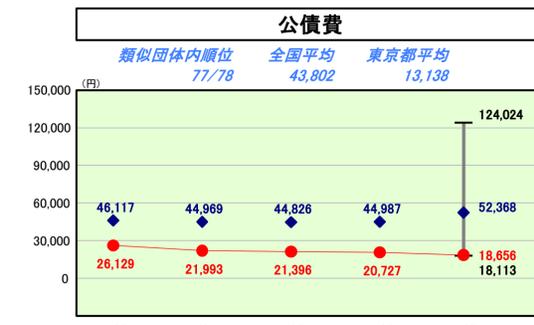
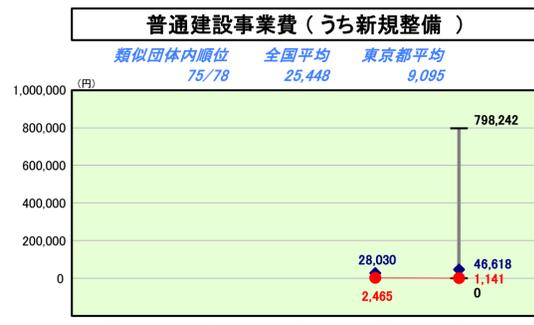
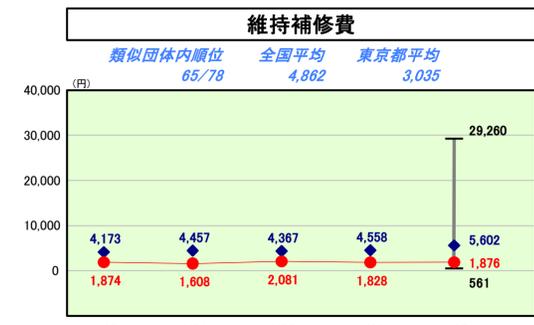
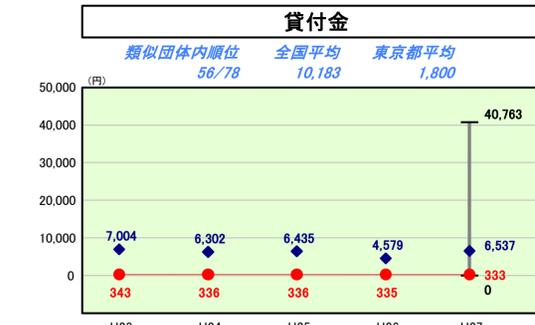
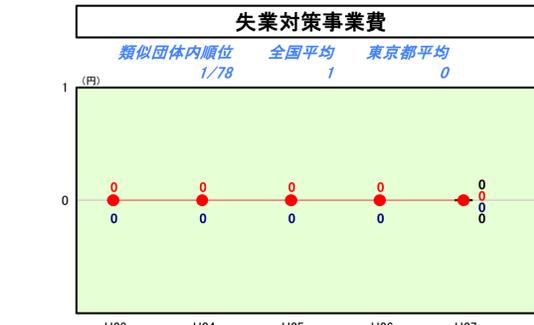
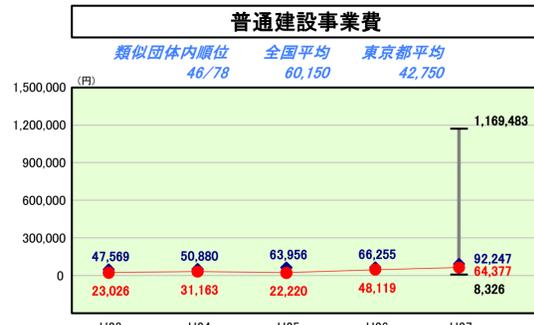
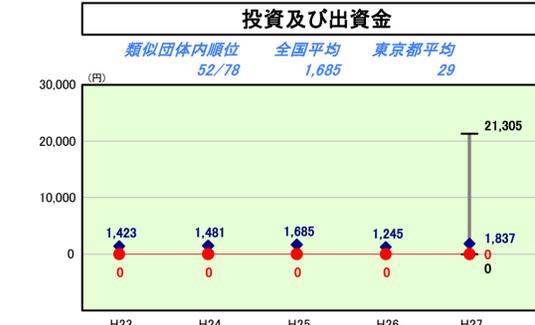
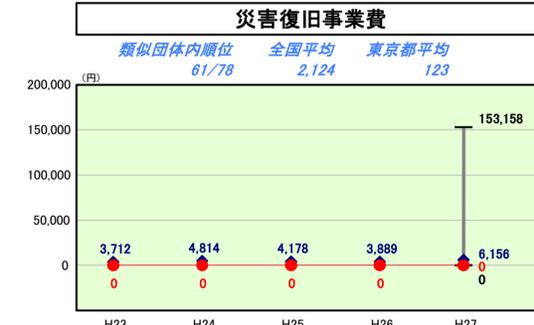
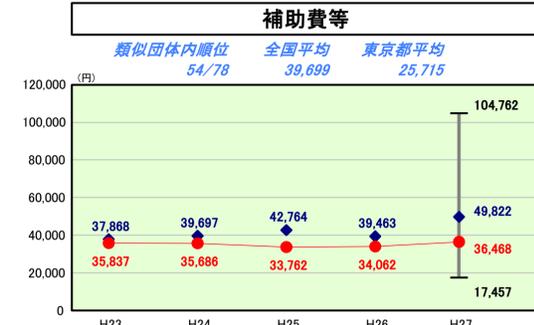
平成27年度

東京都国立市

人口	74,971人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,572人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.15km ²		実質公債費比率	-2.0	%
歳入総額	31,069,600千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	30,560,242千円		市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	455,651千円		(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	15,271,858千円				
地方債現在高	15,107,983千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり407,628円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり108,294円となっており、年々右肩上がりで推移してきており、類似団体平均と比べて高い水準にある。主な要因として、生活保護費や児童福祉費の伸びに加えて国立市は、身体しよがい者のうち、全国的に見ても重度者が多い自治体であり、障害者自立支援給付費の中では、訪問系サービスが最も大きな割合を占めているが、そのうち重度者に対する訪問介護サービスである、重度訪問介護の額が大きな割合を占めている。人口に対する重度訪問介護支給決定者数は、多摩26市の中でもトップレベルに位置している。
 繰出金は住民一人当たり52,452円となっており、類似団体及び東京都平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、国民健康保険特別会計において、歳入は、国民健康保険の被保険者の減少により国民健康保険収入が減少した一方で、歳出は、医療給付費が増えたため赤字繰出額は、大幅に増加し、高い水準となった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

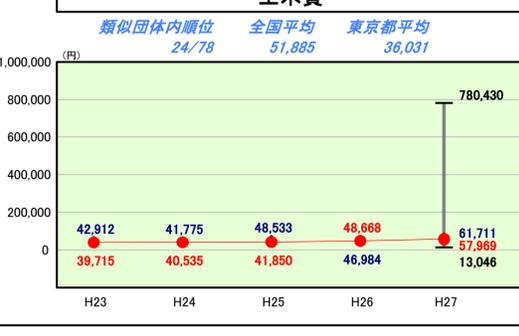
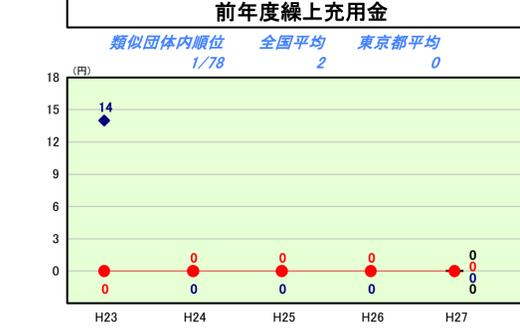
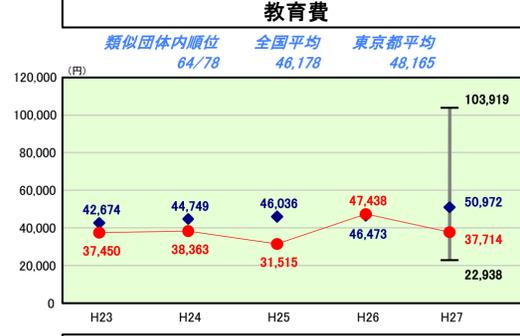
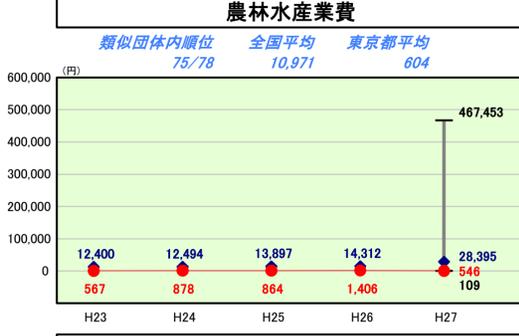
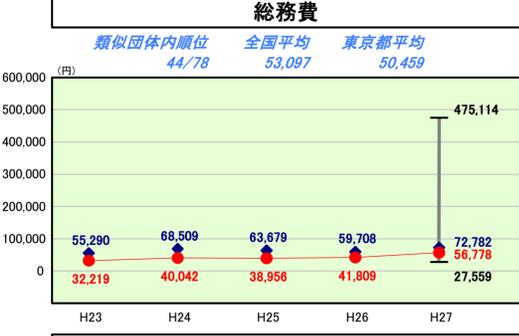
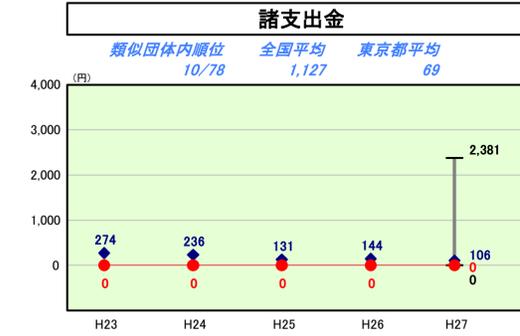
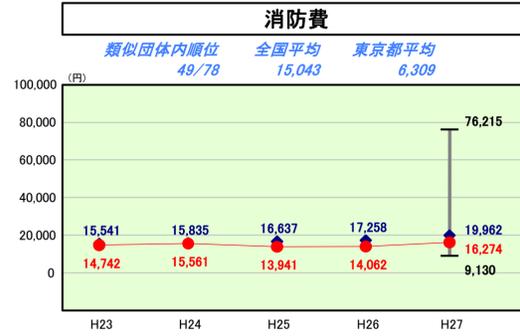
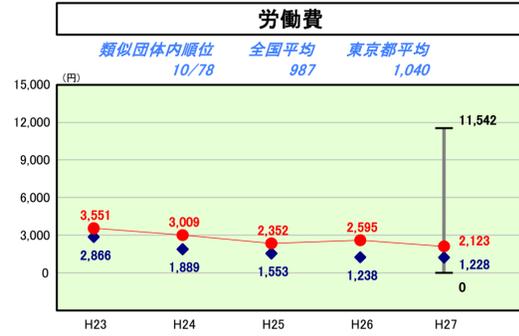
平成27年度

東京都国立市

人口	74,971人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	73,572人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	8.15km ²		実質公債費比率	-2.0	%			
歳入総額	31,069,600千円		将来負担比率	-	%			
歳出総額	30,560,242千円		市町村類型	H23 II-1	H24 II-1	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1
実質収支	455,651千円		(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1			
標準財政規模	15,271,858千円							
地方債現在高	15,107,983千円							

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

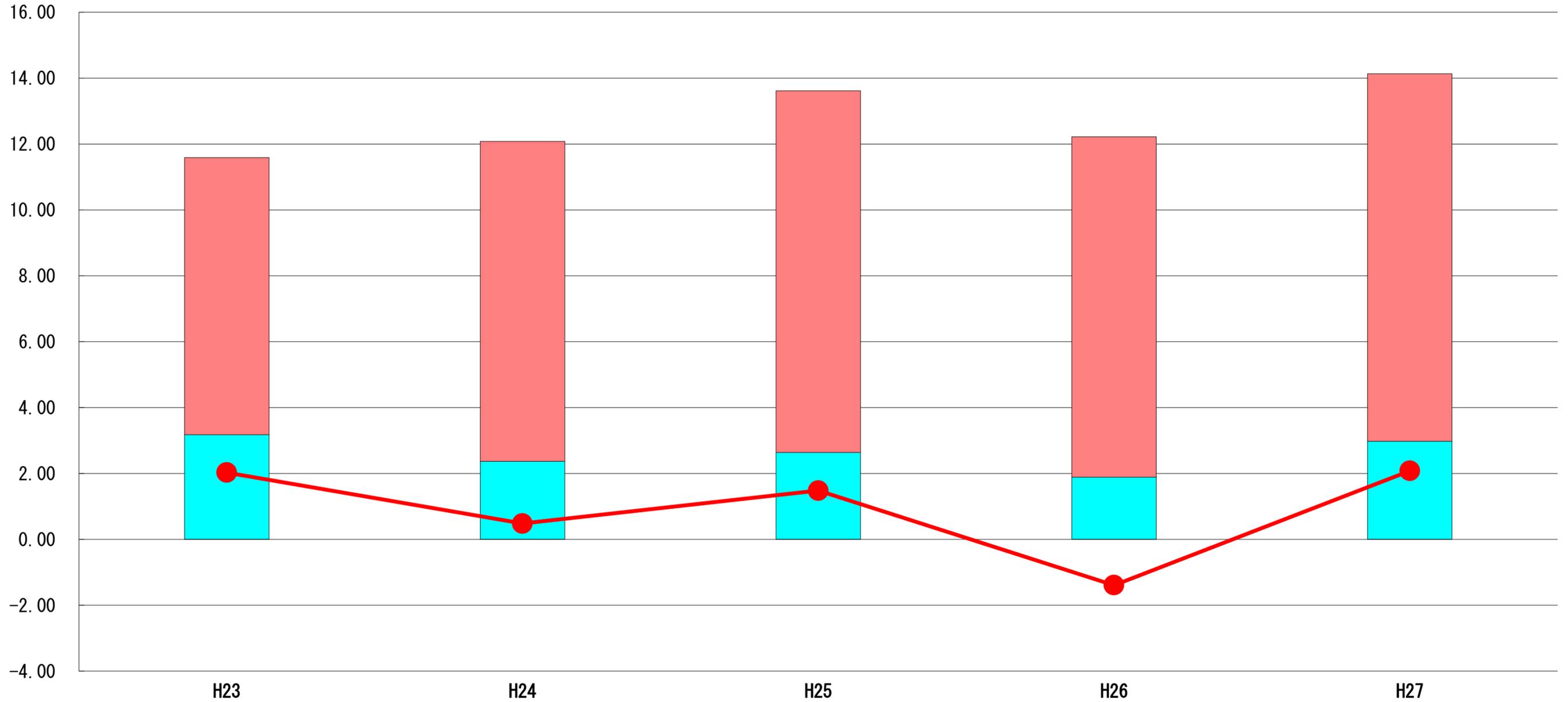
- 民生費は、住民一人当たり184,178円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしている。障害者福祉サービス費、生活保護費などの扶助費は依然として伸びている。これに加え、国民健康保険の保険給付費の大幅な伸びにより国民健康保険特別会計繰上金の増、子ども子育て新制度移行により保育所運営委託料の増、JR中央線高架下に新しく認可保育所新設に対する補助金の増となったために、全体では増となった。
- 教育費は、住民一人当たり37,714円となっており、類似平均や東京都平均よりも下回っている。要因としては、平成26年度に実施した総合体育館耐震改修工事、小中学校非構造部材耐震化対策工事や芸術小ホール設備改修工事が減となったため、全体では大幅な減となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

東京都国立市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		8.41	9.71	10.98	10.33	11.15
 実質収支額		3.18	2.37	2.64	1.89	2.98
 実質単年度収支		2.03	0.48	1.48	▲ 1.39	2.08

分析欄

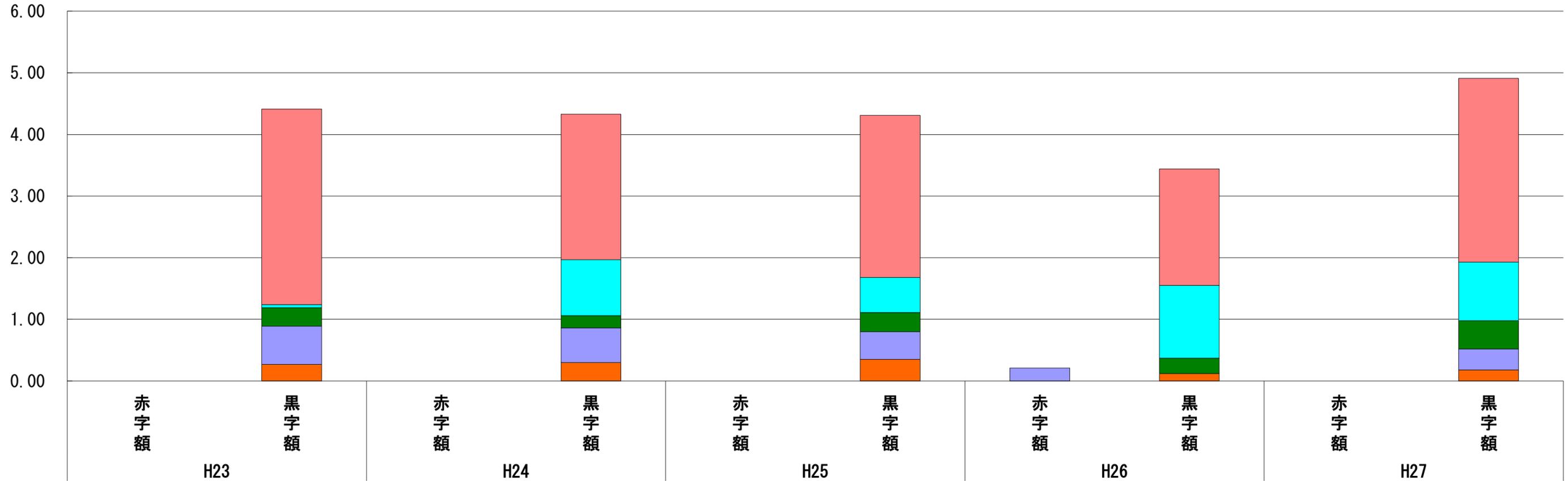
平成20年度は実質単年度収支が赤字であったが、21年度からは実質単年度収支が黒字となり、22年度からは財政調整基金残高と実質収支額の合計が標準財政規模比で10%を超える水準となった。26年度は実質単年度収支が赤字となったが、これは臨時財政対策債の借入を行わず、財政調整基金を取り崩したことによるものである。
また、27年度は実質単年度収支が再度黒字となった。これは財政調整基金の取り崩しを行わなかったことによるものである。
財政調整基金残高、実質収支額には常に留意した財政運営を行っていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

東京都国立市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		3.17	2.36	2.63	1.89	2.98
介護保険特別会計		0.05	0.91	0.57	1.18	0.95
後期高齢者医療特別会計		0.30	0.20	0.31	0.25	0.46
国民健康保険特別会計		0.62	0.56	0.45	▲ 0.21	0.34
下水道事業特別会計		0.27	0.30	0.35	0.12	0.18
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

下水道事業特別会計と国民健康保険特別会計については、使用料・保険税で賄わなければならない部分を一般会計が赤字繰出しを行うことにより補てんしている状況にある。

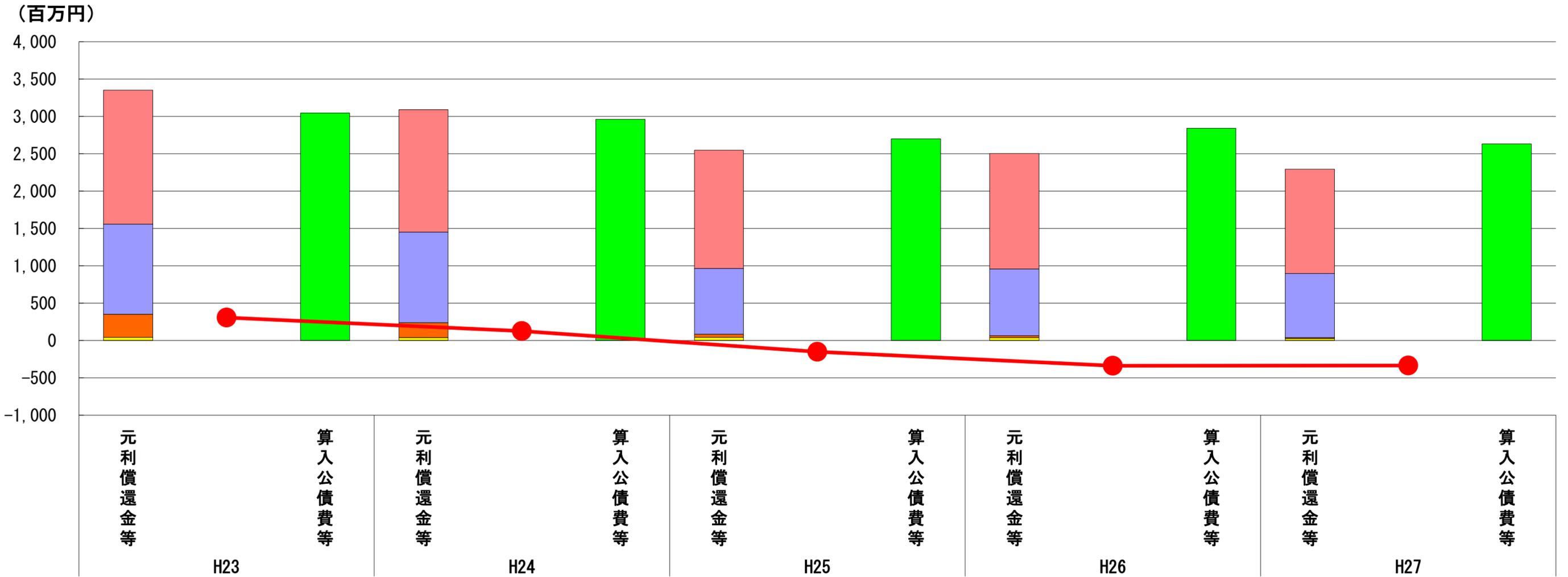
独立採算の原則からも使用料・保険税の適正化を実施し、税収を主な財源とする一般会計の負担を減らしていかなくてはならない。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都国立市



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,794	1,636	1,584	1,545	1,399
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,205	1,213	881	894	857
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		311	200	42	28	11
	債務負担行為に基づく支出額		42	40	42	38	28
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,045	2,962	2,700	2,843	2,631
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		307	127	▲ 151	▲ 338	▲ 336

分析欄

元利償還金の推移を見ると、過去に借り入れた起債の償還が進んだことにより、減少傾向にある。

また、下水道事業特別会計において資本費平準化債を借入したことで一般会計からの繰入金が増加したことや、多摩川衛生組合等の一部事務組合の起債の償還が進んでいることから、準元利償還金も長期的に見ると減少傾向にある。

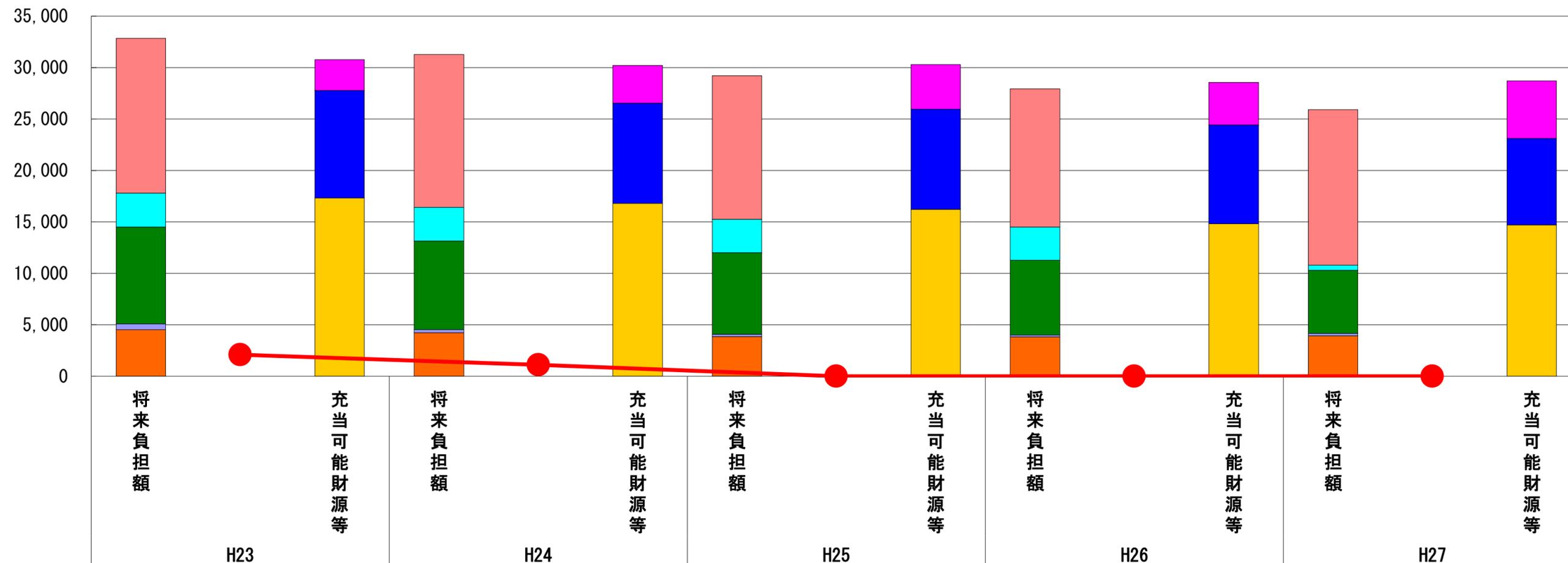
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都国立市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,047	14,857	13,956	13,443	15,108
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,309	3,274	3,239	3,204	520
	公営企業債等繰入見込額		9,416	8,617	7,930	7,292	6,143
	組合等負担等見込額		538	296	233	171	217
	退職手当負担見込額		4,535	4,235	3,844	3,825	3,925
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,994	3,631	4,318	4,139	5,580
	充当可能特定歳入		10,432	9,756	9,738	9,576	8,416
	基準財政需要額算入見込額		17,333	16,794	16,223	14,835	14,698
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,086	1,099	▲ 1,077	▲ 616	▲ 2,781

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成27年度は増加している。今後も国立駅周辺のまちづくりや老朽化した公共施設の耐震化や建て替えなどの大規模事業が必要となってくるため、適正に管理していかなくてはならない。

平成26年度までの債務負担行為に基づく支出予定額で金額が一番大きいのは、国立駅南口公共施設用地の買い戻しに係る経費（約28億円）である。この用地については、平成27年度に土地開発公社から買い戻した。そのため、債務負担行為の支出予定額が大幅に減少している。

公営企業債等繰入見込額は過去に借り入れた起債の償還が進み残高が少なくなってきたことから減少傾向にある。

退職手当負担見込額は、年齢・給料の高い職員が退職し、若い職員が入職することによる職員の入れ替えが今後も続くことが見込まれるため減少傾向にある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

東京都国立市

人口	74,971	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,572	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.15	km ²	実質公債費比率	-2.0	%
歳入総額	31,069,600	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	30,560,242	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1
実質収支	455,651	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-1
標準財政規模	15,271,858	千円			
地方債現在高	15,107,983	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>東京都平均 58.3</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>東京都平均 0.0</p>
<p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

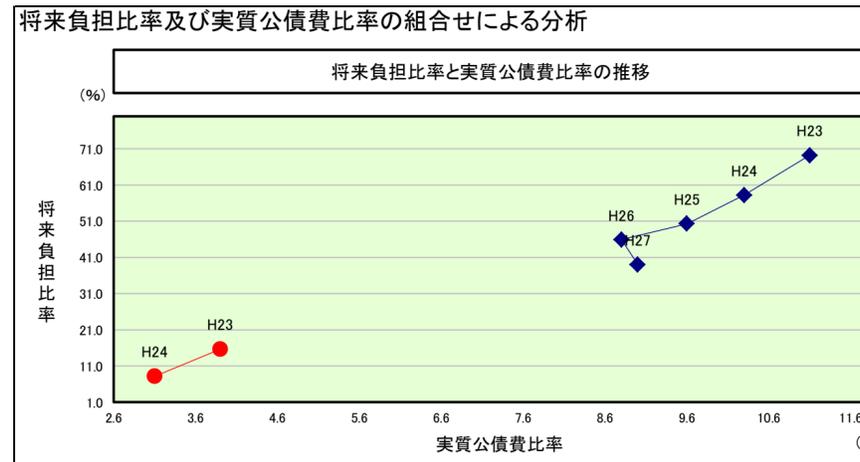
将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					



分析欄

将来負担比率は土地開発公社からの土地の買い戻しを行ったことによる債務負担行為の減少、下水道事業特別会計における地方債残高の減少が大きく影響している。数値だけを見ると類似団体平均より低い水準にあるが、今後も将来負担比率を算定する際の各項目ごとに債務残高を適切に管理し、後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等についても精査を行い、財政の健全化を図っていく。実質公債費比率は平成27年度の実質公債費比率は下水道事業特別会計において資本費平準化債を借入したことで一般会計からの繰出金が減少したことや、クリーンセンター多摩川建設時の起債の償還が平成24年度に完了したこと、その他の一部事務組合の起債の償還も進んだことから準元利償還金が減少した点が影響している。また、国立駅周辺のまちづくりが今後本格化してくことや、老朽化した公共施設の耐震化や建て替えなど、今後も多額の財政需要が見込まれている。適切に管理することを通じて、指数がこれ以上悪化しないようにしていく。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	15.7	8.2	-	-	-
	実質公債費比率	3.9	3.1	0.7	▲ 0.8	▲ 2.0
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

東京都国立市

人口	74,971	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,572	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.15	km ²	実質公債費比率	-2.0	%
歳入総額	31,069,600	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	30,560,242	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	455,651	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	15,271,858	千円			
地方債現在高	15,107,983	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

東京都国立市

人口	74,971	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,572	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.15	km ²	実質公債費比率	-2.0	%
歳入総額	31,069,600	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	30,560,242	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-	
実質収支	455,651	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	15,271,858	千円			
地方債現在高	15,107,983	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄